

Istanbul Weekly vol.3-no.37

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年11月7日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：大統領府アクサライ（ホワイトパレス）の予算：13億7000リラ（約6億8500万ドル）。
【参考論調】エルドアン大統領の二面作戦。
- 軍事**：ペシュメルガ等、トルコ経由でシリア・コバニへ。
【参考論調】PKKがジャンダルマ（広域警察）に取って代わる。
- 経済**：トルコへの外国人観光客数増加。
 若者の3分の1が未就学・未就労。
- 治安**：不審封筒、在イスタンブール西欧諸国の総領事館に送付される。
 トルコ世論調査：PKKもISも危険視。
- 社会**：歩行者に道を譲らないドライバーに罰金。
 市内ベベッキ地区にイノシシ出現。

政治

●大統領府アクサライ（ホワイトパレス）の予算13億7000万リラ（約6億8500万ドル）



(kayseri.gundem.net)

(1) 議会の計画予算委員会において、エルドアン大統領の専用機及び大統領府アクサライ（ホワイトパレス）に関する議論が行われた。ハスィップ・カプラン議員（HDP）は、シムシェッキ財務大臣に対して、「首相専用機と言われていたものに大統領が乗り、首相官邸と言われていた所に大統領が住んでいる。一体誰が誰の予算を使用しているのか」と質問したが、同大臣からの返答がなかったのは注目を引いた。（11月4日付T紙4面）

(2) シムシェッキ財務大臣は野党議員らの質疑に応じ、エルドアン大統領専用機 Ana をターキッシュエアラインズ（トルコ航空）から購入したが、予算から支払いは未だなされておらず年内中に首相府予算から支払われる旨、総額1億8500万ドルになる旨回答。また、アクサライの総費用は13億7000万リラ（約6億8500万ドル）、首相府予算から既に9億6400万リラを支出し、2015年予算として3億リラ予算が別途計上されているとも述べた。（11月5日付

T紙5面）

(3) アリ・セリンダー議員（CHP）は、エルドアン大統領が首相を務めた11年間の使途不明金として合計64億2400万リラにも上り、元首相のチルレル氏、ユルマズ氏、エルバカン氏らが首相を務めた10年間ではわずか3億1200万リラであったとした。（11月5日付5面）

(4) クルチダルオール CHP 党首は、首相府として建設開始され、エルドアン大統領が大統領に就任して以降、大統領府として使用されているアクサライに関して、「300万人の失業者がいる中、一人の王様が自分のための宮殿を作らせている」として CHP 党会合にて述べた。（11月5日付H紙20面）

(5) クルチダルオール CHP 党首は、会計検査院のアクサライに関する報告書に基づいて算出した数字によると、アクサライ建設においては単価コスト以上の金額が建設会社を支払われたとされる。（11月5日付T紙5面）

【クルド問題と平和プロセス／シリア情勢】

●AKP 党集会キャンプ、アフィヨンカラヒサルにて開催

(1) アフィヨンカラヒサルにおいて、ダーヴトオール首相の下、初めてとなる AKP 党集会キャンプが開催され、クルド問題と平和プロセスやシリア情勢について議論がなされた。以前開催された党集会キャンプに比べると、発言した議員数が43名を超え新記録となった。特に西部県選出の議員らは、コバニに向かうペシュメルガに関して反発を示し、一方で南東部県選出の議員らは、「現地において最も被害を受けているのは我々であり、多くの脅しを受けているが、それにも拘わらず市民たちは平和プロセスの進展を確信しており、平和的で平安な雰囲気が続くことを望んでいる。平和プロセスは継続すべきである」旨述べた。

(2) ダーヴトオール首相は、クルド問題と平和プロセスはこれまでの100年間の最も重要な成功であり、トルコのみならず域内においても唯一の重要な成功であり、同プロセスは絶え間なく継続される旨述べた。（11月3日付H紙7面）

●オジャランと PKK の主張は正当だった

与党 AKP 政権による、(ペシュメルガをトルコ国内通過させた後にクルド人地域の北シリア・コバニに送りこむことで) HDP 及び PKK をペシュメルガとともに隅に追いやるという計画は、5 日間で崩壊した。同計画によると、北イラクのペシュメルガがコバニ救出に向かうことで、北イラク・クルド地域政府 (KRG) のバルザーニ首相の政治的アイデンティティが強化されるはずであった。PKK 首領オジャランと PKK は当初からこの計画に反対していたが、今となって見れば、両者の主張は正当なものであった。同計画では当初 4000 名のペシュメルガがコバニに送られる予定であったが、実際にコバニ入りしたのは 152 名。また、PKK 要員も参加すると見られていたが、PKK 幹部は PKK 要員らはペシュメルガのコバニ救出作戦に参加していないことを幾度も強調。オーストリアの Der Standard 紙は、「IS はクルド人に対して良い行いをした。クルド人たちはよりお互いに近い関係となったからだ。トルコ政府はこの計画によりクルド人内での衝突を扇動しようとしたが、結果としてクルド人がこのゲームに乗るようなことはなかった」旨の論評を掲載。(11 月 4 日付 T 紙 10 面)

●【参考論調】エルドアン大統領の二面作戦

エルドアン大統領の描くゲームプランとは、10 月 21 日付 T 紙が掲載した「二面選挙作戦」のようである。〔注〕同記事は Istanbul Weekly 前号 no. 36 の政治欄をご参照) エルドアン大統領は PKK は IS と同じであり、国会に議席をもつ HDP を PKK の延長だと主張することで、国家主義者らの票を集めようとしている。実際、国家主義者らは今夏 8 月の大統領選挙の際にエルドアン大統領を支持していた。一方で、ダウトオール首相政権は、PKK との和平プロセスを継続することで、クルド人票に加え、内戦を望まない和平プロセス支持者らの票を失わないように努めるだろう。この二面作戦として他には、EU との関係はいつも通りの関係を続けるふりをして、米国との関係を悪化させることなくオバマ大統領の政策を批判することでトルコ国民の間で反米国家主義を焚き付け、そして、エルドアン大統領や同僚、一族郎党に対する汚職捜査を抑え込むためにトルコを警察国家に転じさせる法律を通し続けることである。(10 月 27 日付 TZ 紙 11 面、Sahin Alpay 氏)

【内政】

●世論調査：

PEW 調査センターによる最新の世論調査によると、トルコ国民の内、19%のみが米国を好ましいと感じており、73%は米国を嫌いだと回答。同調査によると、トルコ国民は自分たちのことが一番好きであるという結果が判明。また、トルコ人の 53%が EU 加盟を支持。

※トルコ人の嫌いな国・国際組織：イスラエル(84%)、イラン(75%)、米国・ロシア(73%)、NATO(70%)、EU(66%)。(11 月 4 日付 HDN 紙 3 面)

●CHP 幹部の女性議員、離党

(1) CHP 幹部のエミネ・ウルケル・タルハン議員は CHP から離党し、離党願いには「CHP は不明確な政策提案により、国民の意識から乖離している野党であり、こうした CHP の運営の在り方を自分が変えることは出来ないことが分かったため、大きな希望を持って入党した CHP から離党する」旨書かれていた。(10 月 31 日付 H 紙インターネット版)

(2) クルチダルオール CHP 党首は、「(タルハン議員の離党を) 当たり前のことと言ったのは、以前から同議員とは進むべき道が別れていた。タルハン議員は自身のロードマップを描いているだろう」と述べた。(11 月 3 日付 H 紙 19 面)

●新党「民主主義発展党」(DGP) 結成

(1) 無所属のイドリス・バル議員 (キュタフヤ県選出) は、「民主主義発展党」(GDP) 政党結成要請を内務省に提出したと発表。政党を紹介する記者会見において、同議員は「列車は既に走り出した。この列車は異なる駅に止まるだろう。勇気ある人間を待っている」旨述べた。



(t24.com.tr)

(2) イドリス・バル議員は組織する新たな政党について、(注：米国に亡命中のイスラム法師) フェトゥッラー・ギュレン師との命令によるものだとされる主張を否定し、新政党結成は新しい考えではなく、AKP に所属している時期からもっていた考えであり、AKP から入党予定の人々もいると述べた。(10 月 23 日付 Z 紙インターネット版)

●CHP 本部に礼拝室が新たに完成

CHP の本部建物 (アンカラ) に新たに礼拝室が完成。これまで礼拝希望者は各人の部屋で礼拝を行っていたが、今後は来訪者も含めて新たに完成した礼拝室で礼拝出来るようになった。(11 月 6 日付 HT 紙 17 面)



(internethaber.com)

●大統領により HSYK メンバー 4 名任命される

10 月 25 日、エルドアン大統領は、裁判官・検察官高等委員会 (HSYK) メンバー 4 名 (注：22 名中、大統領によって任命されるのは 4 名) を任命し、氏名は同月 26 日に官報にて発表された。男性 2 名、女性 2 名から成り、全員弁護士出身。内 1 名は現 HSYK が続投、新たに選ばれたムハッレム・オズカヤ氏は、エルドアン大統領の顧問弁護士のアリ・オズカヤ氏の兄にあたる点に注目が集まった。また、ハイリイェ・シリン・ウンセル氏はイスタンブール県の AKP ペンディック支部長を務め、2007 年に AKP から国会議員候補になった経歴がある人物。(10 月 27 日付 H 紙 25 面)

【トルコ・イスラエル関係】

●新任イスラエル総領事、IS との闘いはトルコにのみ任せるべきではない

在イスタンブール イスラエル国総領事に新しく着任したシャイ・コーヘン在イスタンブール・イスラエル総領事は、IS との闘いはトルコ政府及び治安当局だけに任せるべき問題ではなく、国際社会の関係諸国の協力によって行われるべきであると述べた。コーヘン総領事は、イスラエル外務省において対テロリズム・地域治安局長を務めていた経歴がある。(11 月 3 日付 HDN 紙 1 面)

軍事

【IS・シリア関連】

●ペシュメルガ等トルコ経由でシリア・コバニへ

(1) 北イラク自治政府の軍組織ペシュメルガ (クルド語：「死に直面する者」の意) は、北シリア・コバニ地区で IS からの攻撃に耐えるシリアのクルド組織 PYD を支援するため、トルコ経由で同地へ向かった。

10 月 29 日、陸路グループは、午前 5 時 35 分頃、南東部シ

ユルナック県ハブル国境検問所において、生体情報(指紋・網膜)を提供し、トルコに入国車両約80台により陸路コバニを目指した。一方空路グループ約200名は、北イラク・エルビル空港から空路シャンルウルファ空港に到着し、トラック8台、バス3台によりコバニへ向かい、10月30日、コバニ地区へ入った模様。(10月30日付M紙22面、C紙9面)

(2)ペシュメルガが、トルコを移動中に撮影された写真によると、米国旗が刺繍された戦闘服を纏ったペシュメルガ戦闘員が存在していた。

(10月30日付M紙22面)



Pesmergenin Geçişinde Bir Pesmergenin Uniforması Dikkat Çektii

(3)ペシュメルガのコバニ入り前に、FSA(自由シリア軍)のイスラム・ジェペ(イスラム側の意)約200名がトルコからコバニへ向かった。同支援について、北シリアのクルド戦闘組織YPGは、FSAに頼るつもりはないとの立場だったが、トルコが「FSAがコバニに入らなければ、ペシュメルガもコバニに向かうことができない」との立場を表明し交渉、結果、FSA、ペシュメルガ双方がコバニ支援に向かうこととなった。(10月30日付M紙22面、C紙9面)

(4)10月30日、FSAがトルコからコバニに入る際、シャンルウルファ県スルチュ地区ムルシツブナル国境検問所のシリア側において、IS狙撃手によりFSA兵士3名が射殺された。(10月31日付C紙15面)

(5)ペシュメルガに同行するテモ博士(詳細不明)は、「トルコ軍の支援は良くない。食事は悪いし、トイレもない。」と発言(10月31日付C紙15面)

(6)ペシュメルガがコバニ地区に入った件について、シリア外務省は、「トルコは、テロ組織を支援することに留まらず、他国の軍隊がシリアに入る支援を行った。これは由々しきことであり、強く非難する。」と発表。(10月31日付C紙15面)

(7)ペシュメルガが、コバニへ向かうためトルコに入った時点で、米務省報道官は、「ペシュメルガは現場で有効な組織となろう。」と述べた。(10月30日付C紙インターネット版)

(8)3日、ペシュメルガの第2陣がトルコからコバニに入った。ISはこれに対抗するため、北イラクから戦闘員500名をコバニへ急遽派遣せしめた。(11月4日付C紙8面)

●国会議長、IS支援国を非難

チチェッキ国会議長は、「ISは約80カ国の傭兵等から構成されている。また、このようなテロ組織は、支援する国家がないと存続できない。」として、暗にIS支援国家が存在していることに加え、同支援国家を非難した。(10月31日付M紙24面)

●空軍司令官自ら戦闘機に搭乗、スレイマン・シャーの霊廟警備隊と交信

10月21日、空軍トップのオズトルク司令官は、自らF-16戦闘機に搭乗し、シリア国境を空から巡回し、スレイマン・シャーの霊廟のトルコ軍警備隊と交信し、「不測の事態が生じた場合、空軍は直ぐに駆けつける」と士気を鼓舞した。(10月31日付M紙18面)

●ISが占領地の原油販売会社を設立?

英国タイムズ紙は、ISが北イラクで占領した原油の販売拡大を狙い、原油販売会社のCEOを月給2万5000ドルで探

していると報じた。同紙によれば、原油の販売網を有していないISは、イラクの闇市場を介して原油販売に関する知識があるCEOを探しているとのこと。(11月3日付C紙9面)

【PKK関連】

●ハッキヤリ県において、非番の兵士3名射殺される

10月25日16時頃、南東部ハッキヤリ県ユクセクオヴァ地区において、ジャンダルマ(軍警察、広域警察)兵士3名が銃により射殺された。軍参謀本部の発表によると、射殺された兵士1名は、ジャンダルマ特殊部隊軍曹、2名はジャンダルマー一般兵。アラ内務大臣は、覆面をした2名の犯行と発表。参謀本部は、テロリスト3名による犯行と発表している。同事件は、10月23日、PKK戦闘員4名が東部カルス県の水力発電所において治安部隊と衝突した際、戦闘員3名が死亡した事件との関連が噂されている。(10月25日付HD紙インターネット版)

●トゥンジェリ県の道路封鎖

10月25日、東部トゥンジェリ県において、PKK構成員の強行を防ぐために、トゥンジェリ県庁は、主要な道路を封鎖した。メフメット・アリブル・トゥンジェリ副市長は、「全ての道が軍と警察により封鎖されてしまった。これは和平交渉にとって全く良くない。1990年代の戒厳令時においてもこのように押さえつけられることはなかった。」と述べた。(10月25日付HD紙インターネット版)

●PKKに誘拐されていた村落警備員1名の遺体発見

軍参謀本部の発表によると、9月12日に誘拐された村落警備員(1980年代に成立した制度によりPKKから村落を警備する者)1名の遺体が、10月26日、南東部ビトリス県タトヴァン地区において、電柱に電線で縛られた形で発見された。同遺体は複数の異なる方向から射撃され殺害されていた。軍は、PKKによる犯行として非難。PKK戦闘員3名がカルス県の水力発電所において殺害された事件の報復の可能性が考えられる。(10月26日付HD紙インターネット版)

●軍兵士1名射殺

10月29日、南東部ディヤルバクル県において、妻と徒歩にて買物をしていた軍兵士1名がマスクを被った2名の男から頭部に銃撃を受け死亡。クルド政党HDPは、「この事件は我々とは無関係である。」と発表した。(10月30日付C紙9面)

●PKK、爆薬約400kgを強奪か

軍参謀本部の発表によると、シュルナック県シロピ市アクス地区の炭鉱から、アンモニア硝酸エステル約400kgを運搬するトラックがPKKにより強奪された模様。ジャンダルマ特殊部隊により捜索中。2003年11月、イスタンブールにおいて発生した同時テロでは、1台のトラックに約2350kgの同種爆薬が積載されていた。(10月28日付M紙15面)

●PKK戦闘員8名が投降

(1)4日、シュルナック県ハブル国境検問所にPKK戦闘員8名が投降した。2013年3月21日(和平プロセス開始日)から昨日まで投降したPKK戦闘員の数は合計411名となった。(11月5日付C紙8面)

(2)5日、同検問所にPKK戦闘員8名(うち6名は18歳以下)が投降した。上記期間中の投降者数は419名となった。(11月6日付C紙8面)

●シュルナック県でPKK青年組織(YDG-H)に対する捜索活動実施

5日、軍警察(ジャンダルマ)はシュルナック県内でPKK青年組織に対する捜索活動を実施し、容疑者2名を拘束、AK47カラシニコフ45丁、対戦車ロケット砲(RPG7)1個を押収

した。(11月6日付C紙8面)

【一般】

●ジャンダルマ（広域警察）の組織改編

政府は、175年の歴史があるジャンダルマ（広域警察）の組織改編を準備中。同改編により、ジャンダルマと沿岸警備隊の指揮権は各県知事が執る。加えて、ジャンダルマの制服が緑から青を基調としたものになり、より市民に近いイメージが与えられる。しかし、軍関係者及び専門家は、ジャンダルマの各指揮官に文民が入った場合、より政治圧力を受けやすくなると懸念している。特にISからの防備が主要な課題となっているシリア国境付近での防衛力低下に繋がる可能性がある。(10月24日付HD紙1面)

●【参考論調】PKKがジャンダルマに取って代わる

ジャンダルマが完全に内務省下に置かれ、警察のように各県知事の指揮下となる提案がなされており、AKP政権は民主化の一部と主張している。しかし、この動きは、民主化とは無関係である。同提案は、前回の和平交渉であるオスロ会談においても同意されているPKKと政府との密約の一つであり、PKK戦闘員に雇用を創出する。中期的には、PKK戦闘員はジャンダルマになるだろう。そして、PKKは都市部も掌握しようとするだろう。(10月30日付TZ紙11面、Emre Uslu氏)

●ジャンダルマ（広域警察）がトルコの投資を守る

アラ内相は、トルコの東部及び南東部県に対するあらゆる投資設備は、今後民間の警備会社に加えて今後国会に提出される「国家安全保障法案」によってジャンダルマによって守られると述べた。特定の地域への投資設備に対するジャンダルマによる警備に関する決定は、イスラーム国(IS)関連のデモ発生を受けてのこと。国会議員らから同地域への投資の維持、新規投資の誘致に関し、治安上の懸念を示す意見が出ていた中で、内務相が懸念を払拭するためにコメントを発表した形だ。

内相は「軍警察が民間警備会社と共同して優れた警備力を発揮するだろう。」と述べた。(11月5日付HD紙3面)



(HD紙インターネット版より)

●国家安全保障会議

10月30日、エルドアン大統領及びダヴトオール首相が新しい役職となってから初の国家安全保障会議(通称:MGK)が開催され、約10時間に渡り、ギュレン派への対応、IS、PKKとの和平プロセス等に関する議論がなされた模様。(10月31日付C紙14面)

●トルコ戦闘機黒海で露戦略爆撃機ヘスクランブル

トルコ空軍F-16戦闘機は、10月29日午後、黒海上空を飛行する露戦略爆撃機2機、戦闘機2機の編隊を追尾。NATO発表によると、10月28日、露軍用機7機がバルト海上空で確認された。ノルウェー軍報道官は、「我々は、定期的に露軍用機を確認してきた。しかし、今回は多数の軍用機が通常より南に飛行した点を確認している。」と述べた。(10月31日付C紙14面)

●FSA指揮官、アレッポが奪還される危険あり

10月30日、FSA(自由シリア軍)指揮官ニザル・アル・カディブは、イスタンブールにおける記者会見で、「FSAは、

コバニにおいてISと戦闘中のクルド組織YPGを助けるために兵士を派遣した。しかしこの判断は間違っていた。アレッポがシリア体制派により包囲されており、危機的状況となっている。我々は支援を必要としている。トルコと合意した訓練と装備に関する計画も進展していない。」と述べた。(10月31日付HD紙1面)

●バルヨズ事件裁判の再審開始

2002年の総選挙後に、当時のAKP政権に対するクーデター計画(バルヨズ計画)を準備していたとして、当時の参謀本部長を含む多数の幹部軍人らが拘束されたバルヨズ事件裁判について、6月18日、憲法裁判所は被告人236名に対して、被告人の権利侵害を理由に再審を命じた。

3日、イスタンブール第4重罪裁判所で再審が開始され、オズキョク元参謀本部長ら205名が裁判に出廷。元参謀本部長は、裁判長から「バルヨズ、スガ、オラジ、チャルシヤフ(当時存在したとされるクーデター計画の名前)に関与していたか。」との質問に対して、「報道以外で名前も聞いたことがない。クーデター計画は関知していないし、単なる噂だろう。」と答えた。(11月4日付HD紙3面)

経済

●トルコへの外国人観光客数増加

文化観光省の発表によると、本年1月から9月までの9カ月間でのトルコへの外国人観光客数は、対前年同期比6.11%増の3000万人以上に達した。国別では、ロシアが414万人と最も多く、次いで、ドイツ(409万人)、イギリス(222万人)、グルジア、イランとなっている。また、9月の外国人観光客数は、対前年同月比2.02%増の435万人。統計庁によると、本年第2四半期の観光収入は、対前年同期比7.9%増の89億ドル。観光収入の84%が外国人観光客によるもの。(10月24日付HD紙10面)

●トルコの観光収入、拡大へ

トルコ統計庁(TUIK)によると、本年第3四半期のトルコの観光収入は、前年同期比11%増の129億ドル。チェリッキ文化観光大臣は、「周辺地域が不安定であるにもかかわらず、トルコの観光は記録を塗り替えている」旨書面で発表。

統計庁によると、観光収入の81.8%は外国人旅行者から、18.2%が海外在住のトルコ人旅行者からで、外国人旅行者の平均支出額は712ドルであるのに対して海外在住トルコ人旅行者の平均支出額は963ドル。

世界観光機関(WTO)によると、トルコは観光客数で世界第6位。本年1月-9月にトルコを訪問した旅行者は3000万人を超えた(昨年同期は2830万人)。

業界の専門家は、本年末までに観光客数4200万人(前年比6%増)、観光収入350億ドル達成を期待。(10月31日付HD紙11面)

●金利

(1)中央銀行、金利据え置き

23日、中央銀行は、市場の予想通りすべての主要政策金利を現行水準に据え置くことを決定。また、インフレ期待を注視し、明確な改善が見られるまで金融政策を引き締め続ける方針を示した。中銀は主要政策金利の1週間物レポレート(8.25%)、翌日物貸出金利を11.25%、プライマリーデューラーの翌日物借入金利を10.75%、通常の翌日物借入金利を7.50%にそれぞれ据え置いた。(10月24日付HD紙11面)

(2)ダヴトオール首相発言

24日、ダヴトオール首相は、個人的な考えとして、金利は

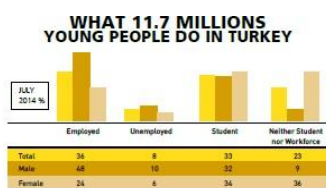
低くされるべき旨述べた。一方、いかなる中央銀行の政策についても介入はしないと述べた。(10月27日付HD紙11面)

●レストランへの海外投資が70億ドル

レストラン・レストランサプライヤー協会によると、過去7年間でレストラン部門への海外投資が70億ドルに達している。そのうち、70%がイスタンブールのレストランに投資されている。トルコの飲食部門の成長率は、トルコの経済成長率の約3倍。経済省によると、2013年の飲食部門の収入は200億ドル以上。4万件以上のレストランがあり、従業員は50万人以上。(10月27日付HD紙11面)

●若者の3分の1が未就学・未就労

トルコ統計庁によると15~24歳の若年者数は1170万人(男性:586万8000人、女性:586万人)で、そのうち就学者数は33%の約400万人で、就業者数は36%の約420万人。15~24歳の若年者数の約3分の1が未就学・未就労である。就業者数の性別の内訳は、男性が3分の2、女性が3分の1。(10月27日付HD紙10面)



INDICATORS OF YOUTH IN TURKEY
JULY 2014, THOUSAND PEOPLE

	Total	Male	Female
15-24 age pop.	11,728	5,848	5,880
Workforce	5,173	3,439	1,735
Employed	4,231	2,845	1,386
Unemployed	942	593	349
Out of Workforce	6,555	3,409	3,146
On education	3,893	1,889	2,004
Neither Student nor Workforce	2,662	540	2,122

YOUTH UNEMPLOYMENT IN SOME EUROPEAN COUNTRIES: 2008-2013, %

COUNTRY	2008	2013	Change (Points)
Greece	21.9	58.3	36.4
Spain	24.5	55.5	31.0
Croatia	21.9	50.0	28.1
Italy	21.3	40.0	18.7
Portugal	16.7	38.1	21.4
Bulgaria	12.7	28.4	15.7
Poland	17.3	27.3	10.0
Hungary	19.9	27.2	7.3
Ireland	12.7	26.8	14.1
France	18.6	23.9	5.3
Euro area (18 coun.)	15.6	23.8	8.2
Belgium	18.0	23.7	5.7
Sweden	20.2	23.5	3.3
European Union (28 coun.)	15.6	23.4	7.8
United Kingdom	15.0	20.5	5.5
Czech Republic	9.9	19.0	9.1
Turkey	18.5	16.9	-1.6
Netherlands	5.3	11.0	5.7
Norway	7.5	9.1	1.6
Germany	10.6	7.9	-2.7

●ユーラシア・トンネル・自動車道2016年に開通の見通し

エルヴァン運輸大臣は、イスタンブールのヨーロッパとアジアをつなぐ自動車トンネルの工事は3分の1を終え、当初の計画(2017年8月)より早く、2016年末までに完成する見通しであり、日に10万台の自動車が行き通ることが見込まれ、同プロジェクトが、300万台が登録されているイスタンブールの慢性的な交通渋滞の緩和に資すると述べた。

同大臣はまた、来年のボスポラス第3大橋とユーラシア・トンネルの開通によって交通が緩和され、このユーラシア・トンネルの開通によってボスポラス大橋を渡る車両数が10%減少すると述べた。

新トンネルの全長は5.4kmで、海峡下の部分は3.34kmで、ユーラシア・トンネル・プロジェクト全体では、全長14.6km、最深部は106.4m。ユーラシア・トンネルは、イスタンブールでマルマライ鉄道につづく2つ目の海底プロジェクトとなる。



(10月28日付HD紙インターネット版)

●トルコ外務省：トルコ・エジプトFTAの破棄はエジプト経済に痛手

ビルギチ外務省報道官は、エジプト政府がトルコとの包括的自由貿易協定を延長しないと決めたことにより、エジプトは国家と国民の利益と繁栄にダメージを与えるだろうと述べた。

エジプトは、最近一方的にローロー船(貨物専用ロールオン・ロールオフ船)及び陸上輸送に関する合意を一方的に破棄し、2015年4月まで有効な合意を延長しないと宣言し、また、追放されたモルシ前大統領の在任中にトルコとの間で署名した包括的自由貿易協定を延長しないと決定。

両国の関係は、昨年、モルシ前大統領が追放されて以来、エルドアン大統領が繰り返しクーデターを非難し、また軍事政権を非合法と評してきたため、緊張が続いている。両国は、エジプトがトルコから大使を召喚して以来、外交関係を格下げしており、最近、ニューヨークで両国外相間の対話が模索されたが、国連総会においてエルドアン大統領がエジプト政府を強く非難したため拒絶された。

(10月29日HD紙インターネット版)

●大規模ショッピングモール(AVM)の新規オープンが鈍化

イスタンブール市新市街中心地所在のゲジ公園を潰して大規模ショッピングモール(AVM)の建設を計画し、デモに発展したことなどから、AVMのイメージが悪化、また、経済の先行きが不透明であることなどから、今年、計画されていた64件のAVMのうち、わずか16件しかオープンできない見通し。

為替の不透明感、融資の問題等の理由によって、今後、トルコにおけるAVM建設のスピードが鈍化する見通しで、2000年代初頭、年に50-60件のAVMがオープンしていたが、今後は年に10件程度になると見込まれている。

現在、トルコ全国でAVMの数は342件。

(10月31日付M紙12面)

●トルコの「ビジネス活動のしやすさランキング」、189カ国中55位に後退

世界銀行の年次報告書「ビジネス環境の現状2015(Doing Business 2015)」において、トルコのビジネス活動のしやすさランキングが前年の51位から55位(189カ国中)に後退した。世銀のトルコ担当者Martin Raiser氏は、この原因は、最低自己資本要件(minimum capital requirements)の引き上げにある旨、また、トルコはビジネス活動のしやすさの観点から良い位置にいるが、上位国と競争するためには更なる改革が必要である旨書面で発表。

同報告書はまた、トルコは公証料、企業登録料の増額、企業の社会保障費負担の増額によって事業開始を困難にしているとする一方、裁判所利用者に対する電子ファイリング・システムの導入により、契約の執行を簡便にしたとして讃えている。(10月30日付HD紙インターネット版)

●基礎食品の価格、過去1年で大幅上昇

トルコ統計庁 (TUIK) によると、10月のインフレ率は前月比1.9%増、年率で8.96%に上昇。TUIKが消費者物価指数の計算に使用している食品の価格を昨年10月と本年10月のもので比較した結果、乾燥アプリコットは109%、ヘーゼルナッツ91%、米41%、レモン36%、タマネギ33%、ジャガイモ28%、トマト25%それぞれ値上がりしており、年率9%とされるインフレ率を大幅に超えている。

(11月4日付M紙7面)

●ユルドゥズ・ホールディング、世界6位の英菓子会社ユニテッド・ビスケットズ買収

Godiva や DeMet を傘下に置くトルコの食品会社ユルドゥズ・ホールディングが、世界6位の英国菓子会社で、ユニテッド・ビスケットズ社をトルコで最大規模の35億ドルで買収した。これにより、ユルドゥズ・ホールディングは、世界第3位のビスケット会社となる。

ユニテッド・ビスケットズ社は、エリザベス女王の誕生ケーキや、ウィリアム英王子の結婚式用のケーキなどを作っていることで知られている。

(11月4日付M紙インターネット版)

●失業手当、失業者の10人に1人のみが支給：780億リラのうちわずか70億リラ支給

2000年に設立されたトルコの失業保険基金は、本年9月現在780億リラであるが、そのうちわずか70億リラしか失業者に支給されていない。現在、トルコの失業率は9.8%、250万人の失業者がいるが、失業者のために設立された失業保険基金が機能しておらず、世論の厳しい批判に晒されている。問題は、①資金の失業者対策目的以外への使用、②厳しい支給資格要件の2点に集約される。

政府は、失業保険基金のうち115億リラを南東アナトリア開発計画 (GAP) のような大規模プロジェクトに移転しており、基金を所管するトルコ雇用機構 (ISKUR) は、基金の90%を国債購入に充てている。

失業手当を受給するには少なくとも20ヶ月間保険料を支払う必要があるが、手当の受給期間はわずか6ヶ月、39ヶ月保険料を支払った失業者は10ヶ月。注目すべきは、本年9月にISKURに失業手当を申請した6万7692名のうちわずか3万794名しか支給要件を満たしていると認定されていないこと。また、月収の40%が支給されるべきなのだが、収入にかかわらず月額900リラの上限が設定されており、月収2500リラの労働者も5000リラの労働者も同じ900リラしか支給されていない。(11月2日付TZ紙7面)

●ムーディーズ社によるトルコ経済の分析

5日、国際信用格付会社ムーディーズ社は、トルコの現在の信用格付 (Baa3、見直し：ネガティブ) について、巨額の経常赤字をファイナンスするための外資依存に対して懸念を示し、近い将来に信用格付が上方修正される可能性は低いとの考えを表明。一方、同社は、政治的リスクが低下し、経済政策が明確化し、投資家からの信頼が安定することが、格付見通しが安定するために必要な条件であると述べている。(11月6日付HD紙10面)

●トルコの特許庁、「Kurdistan」の登録認めず

ウォールストリートジャーナル紙 (WSJ) の報道によると、過去1年間でトルコ特許庁に申請された、「Kurdistan」、「Kurdish Patent Institute」、「Kurdishbank」、「Cola Kurt」等多くの商標が登録を認められなかった。

(11月6日付C紙10面)

●イスタンブールのインフレ率が上昇

イスタンブール商工会議所の発表によると、10月のインフレ率は、前月比で2.6%上昇。最も上昇したのは、衣料品で

16.5%であった。特に女性用のコートは値上げの傾向が強く、51.6%の上昇となった。

なお、生活用品242品目のうち、131品目が上昇、31品目が下落、80品目が据え置きとなった。

(11月3日付HT紙12面)

治安

【シリア・イスラム国関係】

●不審封筒、在イスタンブール西欧諸国の総領事館に送付される

(1)10月24日、在イスタンブールの米、仏、独、カナダ、ベルギー総領事館に対して封筒に入った「黄色い粉」が送付された。これらの封筒はイスタンブール市内の2つの異なる住所から送付されたことが判明したが、送付人名義、住所はいずれも実在しないものであった。

現在、首相府緊急災害事態対応庁 (AFAD) が粉の鑑定を実施中。27日に鑑定結果が公表される見込み。米国は「総領事館は通常業務を続けており、動揺している館員はいない。」と発表。(10月24日付HD紙インターネット版等)



(HD紙インターネット版より)

(2)10月27日、ハンガリー総領事館でも黄色い粉の入った封筒が発見された。他の総領事館に送付された物と同じ物とみられる。警察が捜査中。(10月27日付NTV他)

(3)10月27日、保健省は、不審封筒に入っていた粉に関して、炭疽菌、ペスト菌、ボツリヌス菌、野ウサギ病菌等の検査を実施したが、黄色い粉からは科学兵器や生物兵器に使用されるような有害物質は検出されなかったと発表。(10月27日付NTV等)

(3)10月28日、保健省は、黄色い粉はチョコレートに似た成分の物質であり、危険はなく、各総領事館から念のため病院に搬送された者も既に全員退院したと発表。(10月28日付T紙インターネット版)

(4)アンカラ裁判所、外務省、ノルウェー大使館 (アンカラ) にも不審な封筒が届いたが、ノルウェー大使館宛の封筒には黄色い粉末は入っておらず、東部シヴァス在住者からの支援要請の書簡であったことが判明。今回の事件とは無関係とみられる。(10月31日付M紙24面)

●IS、イラク内において部族を虐殺

ISは、イラク国内のIS反対勢力であるスンニ派の部族約220名を虐殺したとされる。(10月31日付M紙24面)

●PKKもISも危険視～トルコ世論調査

トルコの調査会社 (メトロポル社) はトルコ国内28県2752名を対象に行った世論調査「トルコの躍動2014年10月」の結果を発表。

同調査結果によると、「ISにはシンパシーを感じていない」と回答した者は92%、「PKKはISより危険」と回答した者は43.7%、「ISはPKKより危険」と回答した者は、ほぼ同数の41.6%であった。

また、「トルコの治安情勢が悪い方へ向かっている」と回答した者は50%に上り、「トルコ情勢が良い方へ向かっている」と回答した者は34%に留まった。2011年12月に実

施した調査結果では、「トルコ情勢が良い方へ向かっている」と回答した者が 53.6%であったのに比べると急減少した。(11月3日付HD紙1面)

●【参考論調】ISはトルコへ利益を提供する

トルコ政府の対IS弱腰姿勢には多くの人々は困惑しているが、何も困惑することはない。トルコ政府がISに対して行動を起こさない理由はいくつかある。特に以下の3つが大きな理由である。

第1に、トルコを除いていかなる国もISとの陸上戦は想定されていない。陸上戦となれば、トルコ軍人が流血の危険にさらされる。そうなれば、国民から抗議を受けることになる。

第2に、トルコは過去にISの活動に対して目を瞑ってきた。しかも、トルコ国内にはIS分子が潜伏している。よって、ISに対して武力行動を起こせば、トルコ国内でのテロ発生の可能性に繋がる。

第3に、トルコ政府と1年半に及ぶ和平プロセスの枠組みの中で武装解除を進めたPKKが南東部で再び勢力を伸張している一方、ISはシリアのPKKに打撃を与えている。

このような理由から、トルコは近視眼的に対IS姿勢を決定してきたのだが、大規模汚職事件以降の警察に対する肅正人事で、トルコの治安維持力は低下している状況であり、ISはトルコでテロを容易に実行できよう。これに対して、米国やEU諸国は対IS歩兵要因としてPKKを援助している状態だ。

要するに、トルコはISに関連して真のジレンマに直面している。トルコの近視眼的外交政策決定者がこのジレンマを招いた。同じ者らがトルコに利益をもたらす方法でこのジレンマを解決できるとはとても思えない。(11月6日付TZ紙10面ピロル・バシユカン氏)

【PKK関連】

●PKK、小学校を襲撃

PKK青年組織(YDG-H)は、シュルナック県シロピ市所在イエニシヒル小学校教務職員室に侵入して放火し、校庭のアタテュルク像を破壊。(10月31日付M紙24面)

●南東部県で世論調査

ディヤルバクルに拠点を置く政治社会分析センター(SAMER)は、東部、南東部22県、3380名(クルド人70.9%、トルコ人20.1%、その他(未回答)7%、アラブ人2%)を対象に実施した世論調査結果を発表。

「現在一番重要な問題は何か」との質問に対し、「コバニ問題」と回答した者が63%、「PKK和平プロセス」と答えた者は16.4%であった。

「PKK和平プロセスを支持するか」との質問に対しては、84.7%の大多数が「支持する」回答、「PKK和平プロセスは順調に進展するか」との質問に対して、「順調に進展する」と回答した者は26.3%に留まった。昨年同時期の調査では39.6%が「順調に進展する」と回答しており、クルド人の和平プロセスへの期待感の低下を表す形となった。(11月4日付C紙8面)

●PKK捜索活動で8名拘束

5日、イスタンブール県警テロ対策課は機動隊と合同し、イスタンブール市のアジア側ペンディク、スルタンベイリ地区においてPKK捜索活動を実施。PKK、KCKに対する勧誘活動を行っていた容疑で身柄を拘束された容疑者8名は、同県警本部に留置された。

(11月6日付HD紙インターネット版等)



(HD紙インターネット版より)

【一般】

●共和国記念日タクシム広場への参集は禁止

10月29日夕刻、トルコ共和国記念日を祝うために、タクシム広場に参集しようとした市民が警官隊とにらみ合いとなったが、衝突は発生せず、参集者らはタクシム広場への参集を断念した。(10月30日付H紙インターネット版)

●警察、65台の放水制圧車を契約

10月28日、トルコ企業カトメルジレル・エキップマン社は、65台の放水制圧車(TOMA)を1360万ユーロで警察に納入する契約を結んだと発表。(10月30日付HD紙1面)

●炭鉱事故

(1)10月28日昼頃、カラマン県エルメネック地方所在の炭鉱において、水漏れが発生。労働者18名が生き埋めとなった。同炭鉱は過去8回の安全検査に違反していた。(10月30日付C紙1面)

(2)同炭鉱運営会社の一人株主サフェット・ウォール氏は、2009年の選挙の際、エルメネック市長にAKPから立候補したが、MHP候補に敗れ落選していた。野党CHPは、政府と炭鉱会社の癒着による人災であるとして政府を批判している。(10月28日付R紙インターネット版)

●英、トルコ渡航者へ向けた警告発出

10月29日、英国は、トルコ国内観光地等でテロ攻撃の危険性が高まっているとして、トルコ旅行者へ向けて、トルコ滞在期間中、テロに十分に注意するよう警告を発出した。(10月30日付TZ紙4面)

●アフガン人移民船がイスタンブールで転覆

ボスポラス海峡、黒海を經由してEU諸国への入国を試みるアフガニスタン人移民を乗せた小型ボートが、サルエル市ルメルフェネリ地区付近黒海沖で転覆した。小型ボートにはアフガン人40名以上が乗船していたものとみられるが、現在まで22名の死亡が確認され、7名は漁船等に救助された。死亡した者の多くは子供であった。(11月4日付HD紙1面等)



(TZ紙インターネット版より)

●原発反対を訴える男性が手漕ぎボートでイスタンブールへ到着

原子力発電所建設反対を訴え、約3ヶ月前に手漕ぎボートでアルトヴィン県ホバ港を出発した男性が、約1400km離れたイスタンブールのオルタキョイ港に到着した。男性を歓迎するために港に集まった市民らは、「風と太陽があれば十分だ。」等のスローガンを掲げ、広島に向けたトルコ人詩人の詩を子供が読み上げた。

トルコでは現在、メルシン県アックユ地区で第1原発の建

設工事が開始されており、第2原発はスィノップ県で日本とフランスの合弁会社が2200万ドルの経費をかけて建設予定。また、トルコ政府は2つの原発建設を経て、第3原発をトルコが独自に建設する方針。



(HD紙インターネット版より)

●HDP アンカラ事務所襲撃される

4日、HDP アンカラ事務所内でHDP アハメト・カラタシュ党員が何者かの襲撃を受け、身体7箇所を刺され重傷。朝9時30分頃にカラタシュ党員が事務所玄関を開けた際に、いきなり刃物を持った男(28歳、Emre.A 容疑者)に襲撃されたもの。同日、警察は容疑者の身柄を拘束した。警察が動機等を捜査中。(11月5日付C紙7面)

●トルコ航空機内で爆弾騒ぎ

5日午後5時、イスタンブールのアタテュルク空港発イズミル行(TK2332便)ターキッシュエアラインズ(トルコ航空)機が同空港で駐機中、機内トイレに英語で「機内に爆弾がある。」と書かれた紙片が置かれているのを客室乗務員が発見。

同機は乗客126名を機体から降ろし、イスタンブール県警が機内を検索したが爆発物は発見されなかった。警察は悪質な悪戯とみて捜査を進めている。(11月6日付C紙8面)

社会

●メンテナンスされていないエレベーターを封鎖

最近のエレベーター事故を受けて、ビュユックチェクメジェ市(アタテュルク空港近郊)は、2015年1月30日までに適切にメンテナンスされていないエレベーターを封鎖すると市議会で決定した。

この決定を受け市議会は監査を開始、また、同市が封鎖したエレベーターを許可なく使用した者は罰せられる。

(10月27日付HT紙23面)

●スルタンアフメット地区の客引きに注意

ナショナルジオグラフィック・チャンネルの特集として「騙す都市・イスタンブール編」が放映された。番組内では、特にスルタンアフメット地区での観光客への偽ガイド、悪質な客引きや詐欺行為についての実態が明らかになった。この偽ガイドたちは、モスクの行列に紛れ込み横入りさせる代わりに金銭を要求したり、観光ガイドを申し出て金銭を要求している。これらの悪質な客引きは、正規のライセンスを持っているガイドを脅かしている。

(10月30日付HT紙25面)

●欧州の自動車免許制度に倣ってトルコも変更する予定

2015年6月1日施行予定のオムニバス(一括)法案の中には、自動車免許制度の変更も含まれている。欧州の免許制度を手本に、免許証にICチップを埋め込み、車両クラスを17に区分、併せてオートマチック車限定免許も導入予定。また、今までは有効期限が設定されていなかったが、同法では乗用車及び自動二輪車は10年で更新、大型車両については5年で更新に変更することを予定。

(10月31日付HT紙14面)

●歩行者に道を譲らないドライバーに罰金

トルコで歩行者に道を譲るという規則がようやく実施され始めた。イスタンブールのファティフ市、バクルキョイ市、サルエル市に設置されたEDS監視装置により、歩行者に道を譲らなかったドライバー2047名に罰金が科された。設置から10ヶ月間で16万3760リラの罰金が徴収されたことになる。(11月3日付HT紙23面)

●イスタンブールには5500本の記念樹が植えられている。昨日、路面電車のギュルハーネ停留所の記念樹が倒れ、近くにいた3名がけがをするという事故が発生。先月には、樹齢100年を超える記念樹が倒れ3名が死亡する等の事故が相次いで発生。イスタンブール大市は、これらの記念樹5500本を調査する旨発表。

(11月4日付HT紙23面)

●日本の東京都文京区よりベイオールに地震援助

ベイオール市は、日本の文京区と地震対策で協力していくことに合意した。合意の中では、日本の専門家たちがベイオール市の防災事業を進めていくことが盛り込まれている。アフメット・ミスバー・デミルジャン・ベイオール市長は日本の文京区と「友好と協力の合意書」に署名。デミルジャン市長はユヌス・エムレ・センター日本支部の協力により、JICAと「防災プロジェクト協力合意」に基づき2区の姉妹都市協定が結ばれたと述べた。(11月5日 HT紙22面)



(写真：S紙インターネット版より)

●タクシム広場の渋滞の一時しのぎ

タクシム広場のUターン路で発生している渋滞を解消するため、イスタンブール大市は、一時的な方法として、歩行者用に作られた歩道を破壊し、車道に変えた。

(11月6日 HT紙22面)

●ベベッキにイノシシ現れる

ベベッキに一昨日の夕刻、ボスポラス海峡を泳いできたと思われる子供のイノシシは、自動車にぶつかって軽傷を負った後、エジプト総領事館脇の岸辺の庭に入った。イノシシは無事保護されたが、市街地での野生動物との遭遇は市民を当惑させた。専門家は、市街地の拡大に伴い動物の生活圏が狭まっていることを指摘。イノシシは、怪我の治療を終え次第、自然に返される予定。



(11月6日M紙1面及び6面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp